



来週の投資戦略 (2/3-7)

関税合戦、決算、米経済統計に注目

2025年2月2日

小松 徹

注目事項 - 見所

10-12月期日米企業決算 — 驚く増益決算は？

2月7日、日米首脳会談（ワシントン） — エネルギー、防衛以外の話は？

2月7日、1月の米雇用統計 — 非農業部門雇用者数、前月比+15万人？

株式市場見通し

先週の世界の株式市場はディープシーク・ショックで人工知能（AI）関連銘柄が急落したが、それら売却資金は他の業種や銘柄に移動し、指数全体では大きな落ち込みとならなかった。わが国株式市場では、証券、銀行、不動産、陸運など内需株の上昇が目立った。先週末の米国市場引け前にレビット大統領報道官が2月1日付の関税実施を正式に発表すると、米株式市場は急速に下げ足を速めた。カナダが休日に25%の報復関税を発表した。メキシコはどうする。来週はわが国の株式市場が下げて寄り付いた後、どう動くか。個別企業の投資家は来週のわが国企業の決算発表にも注力。

来週注目の決算は、月曜日の村田製作所（6981）、みずほフィナンシャルグループ（8411）、火曜日の三菱重工業（7011）、三井物産（8031）、三菱UFJフィナンシャル・グループ（8306）、水曜日のトヨタ自動車（7203）、KDDI（9433）、野村ホールディングス（8604）、木曜日の伊藤忠商事（8001）、富士フィルムホールディングス（4901）、スズキ（7269）、三菱商事（8058）、NTTデータグループ（9613）、東京エレクトロン（8035）、金曜日の日本電信電話（9432）、三井不動産（8801）など。三菱重工は7-9月期決算がアナリストの期待ほど出なかったが、今回は上方修正があるか。トヨタはトランプ関税などもあり、今回は業績予想を修正しないと見る。アナリストの期待は高いが、あっても為替分のみの修正だろう。

さて、週末にワシントンで石破首相がトランプ大統領と会談する。日米同盟をさらに強化すると述べられているが、石破氏はどのような案を示せるか。天然ガスの購入以外に、防衛面での提案はあるか。米国がカナダ、メキシコ、中国への関税引き上げで1週間経過する時点での会談になる。カナダは報復関税を表明したので、メキシコも何か声明を出すかもしれない。会談後の日米共同声明は発表されない予定だが、これは賢いと言えよう。万一、トランプ氏から現在の貿易制度をやめて、新制度を作ることに同意してほしいというような話が出れば、即座に断れるか、宿題として持ち帰るか。

最後に、来週発表の米国経済指標について。月曜日発表の1月のISM製造業景況指数が49.6、水曜日発表の同非製造業指数が54.5と予想されている。同日にADP雇用統計が前月比+153千人と予想されている。いずれも米国経済の好調さを示すだろう。金曜日発表の1月の雇用統計も同様で、失業率が4.1%、平均時給が前年比+3.8%と落ち着きを見せそうだ。

KPAの投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、来期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはお客様は三菱 UFJ フィナンシャル・グループ、KDDI、スズキを保有しています。